

特別支援教育における小学校通常の学級の担任と担任補助者の連携に関する研究

- 実態調査に基づいた連携支援シートの作成と有効性の検討 -

所属校：東京都立八王子特別支援学校
氏名：吉池久
派遣先：兵庫教育大学院

キーワード：特別支援教育・発達障害児・個別の支援・担任と担任補助者の連携

研究の目的

特別な教育的ニーズのある児童への支援を行うためには、教師への支援が重要であると考えられている（橋本ら、2005）。人的支援としては「放課後学習チューター事業」（文科省、2003）等がある（以下担任補助者とする）。担任補助者の学校派遣は全国各地で取り組まれ、成果をあげていると報告されている（繪内ら、2003）。今後は多数の学生の活用が見込まれ、活用する際の困難感や問題点、連携を円滑にする要因などを明らかにする必要があるが、これまでの研究にはその蓄積が乏しい（新井、2007）。また、担任と担任補助者の連携には「情報交換と評価の機能を持つ記録」と「情報交換システム」の必要性を木村（2005）は指摘しているが、担任と担任補助者間のそのような研究は見当たらない。そこで本研究では小学校通常の学級の学級担任と担任補助者との連携の実態調査から、問題点を明らかにし、「情報交換システム」と連携を進めるツールとして「連携支援シート」を作成し、その項目と様式の必要性和実際の使用による有効性を検討する。

研究の方法

1 研究1・調査1、調査2

調査1では、担任補助者の社会的立場及び専門性、情報伝達方法の違いによる連携における困難感と連携状況の差、担任補助者の問題点について明らかにする。

調査2では、「連携支援シート」の書式項目作成のために、担任と担任補助者の情報交換の内容を明らかにし、「情報交換システム」について提案する。

(1) 調査方法

調査1は、多肢選択法と自由記述の調査用紙を作成し郵送で回答を求めた。分析は²検定を行った。

調査2は、多肢選択法と自由記述の調査用紙を作成し郵送で回答を求め、回答内容を分析した。

(2) 調査対象

調査1は関西の2県2市と関東の1県1市、計150校を対象とし、小学校通常学級で特別支援教育を行っている担任及び担任補助者に回答を求めた。調査2は関西、関東の1県1市、小学校120校を対象とした。

(3) 調査時期

調査1：平成19年2～3月。調査2：7～8月。

2 研究2

学生の担任補助者と担任の連携を支援する「連携支援シート」及び「連携支援シート書き方リーフレット」を作成し、「連携支援シート」の有効性を検討する。

(1) 連携支援シートの作成

山本・池田(2005)等と調査2で得られた書式項目の候補15項目を元に試行版を作成した。試作版を筆者が担任補助者としてA県D市立E小学校通常学級に平成19年4月から週2回介入し、担任と連携した支援の中で改訂を行った。対象者はA県の小学校1年及び3年担任と発達障害児のM児、N児であった。

(2) 連携支援シート各項目の必要性和使用希望調査

調査方法：作成した「連携支援シート」の各記入項目の必要性等と使用希望について調査した。

調査対象・調査手続き：調査2と同様。

調査時期：平成19年9～10月。

(3) 連携支援シートの有効性について

調査方法：「連携支援シート」を2ヶ月間用いてもらったA県X市H小学校の教員I、A県の大学院生担任補助者Jに半構造化面接を行った。

調査時期：平成19年11月中旬

研究の結果

1 研究1・調査1

(1) 回収率

A県担任54校53名(57%)、担任補助者75名(57%)、B県担任18校18名(58%)、担任補助者18名(58%)、C県担任25校17名(50%)、担任補助者24名(50%)。

(2) 担任補助者の社会的立場及び専門性の違いによる連携における困難感と連携状況の差

学生の担任補助者は、他の社会的立場や専門性の異なる担任補助者よりも連携ができにくい状況であることが明らかになり、特有の困難感として「問題行動の支援方法が分からない」、「担任とうまくコミュニケーションができにくい」ことが示された。

(3) 情報伝達方法の違いによる困難感と連携状況

「口頭と連絡ノートの併用」が「気になる行動についての話し合い」、「役割分担についての話し合い」、「支

援の効果の共通理解」について情報交換がしやすいことが明らかになった。一方で連絡ノートの使用は、「評価が得られない」という問題点が明らかになった。

(4) 担任補助者の問題点

学生の担任補助者は「打ち合わせ時間」「支援時間・回数」「支援の継続」「知識理解の個人差」「共通理解」「立場の違い」の6点の問題点があることが示された。

2 研究1・調査2

(1) 回収率

A 県担任 36 校 57 名(60%)、担任補助者 26 校 43 名(43.3%)、C 県担任 13 校 13 名(21.6%)、担任補助者 10 校 10 名(16.7%)。

(2) 連携に必要な情報交換の内容

連携に必要な情報交換の内容として Figure1 に示す「本日の学習内容の確認」等の 15 項目があげられた。

(3) 連携支援シートを用いた情報交換システム

担任が担任補助者をガイドする際の配慮点、担任・担任補助者・コーディネーター 3 者間の情報交換システム、継続した支援のための情報の共有と情報の蓄積の必要性が自由記述から明らかになった。

3 研究2

(1) 連携支援シートの作成

作成された「連携支援シート」を Table1 に示す。

Table1 「連携支援シート」

項目	内容	担当者	日付
1. 本日の学習内容の確認	...	担任	...
2. 支援の優先順位	...	担任補助者	...
3. 児童の活動の様子	...	担任補助者	...
4. 担任の児童へのかかわりから学んだこと	...	担任	...
5. 担任補助者の反省点	...	担任補助者	...
6. 連携の状態の評価	...	コーディネーター	...
7. 児童の活動の評価	...	担任補助者	...
8. 担任補助者の支援活動の評価	...	担任補助者	...

記入項目は、表面が 気になる児童の名前と行動内容、支援の優先順位。担任補助者が行う支援内容。

児童の活動の様子。担任の児童へのかかわりから学んだこと。担任補助者の反省点。裏面の評価欄は

連携の状態の評価、児童の活動の評価、担任補助者の支援活動の評価である。担任は を記入する。

(2) 連携支援シート各項目の必要性と使用希望

回収率はA県担任 36 校 66 名(60%)、担任補助者 26 校 38 名(43.3%)、C 県は担任 16 校 16 名(32%)、担任補助者 10 校 10 名(20%)であった。使用希望は 5 段階のリッカートで、担任の 42%、担任補助者の 85%が平均得点 3 以上の「使いたい」との回答を示した。

(3) 連携支援シートの有効性

半構造化面接の結果、「具体的な支援方法の共通理解」「役割分担」「支援の評価」について情報交換ができ、連携が円滑になったとの意見を得た。特に担任の評価は担任補助者の自己有用感へ影響が推察された。

考察

1 研究1・調査1

学生の担任補助者と担任との連携においては、「気になる行動についての情報交換」「対応方法の明示」「対応方法の共通理解」「役割分担の明確化」「役割分担についての情報交換」「支援効果の評価」の6点について、担任が担任補助者に情報を提供し、ガイドすることが必要と考えられた。また、担任と学生の担任補助者の立場の違いによる意見のズレなどを調整するために、コーディネーターの仲介の必要性が考えられた。

2 研究1・調査2

「連携に必要な情報交換の内容」の 15 項目と担任が担任補助者をガイドする情報提供の6点を含め、支援の継続のための校内での情報の共有を視野に入れた「情報交換システムモデル」が考えられた(Figure1)。

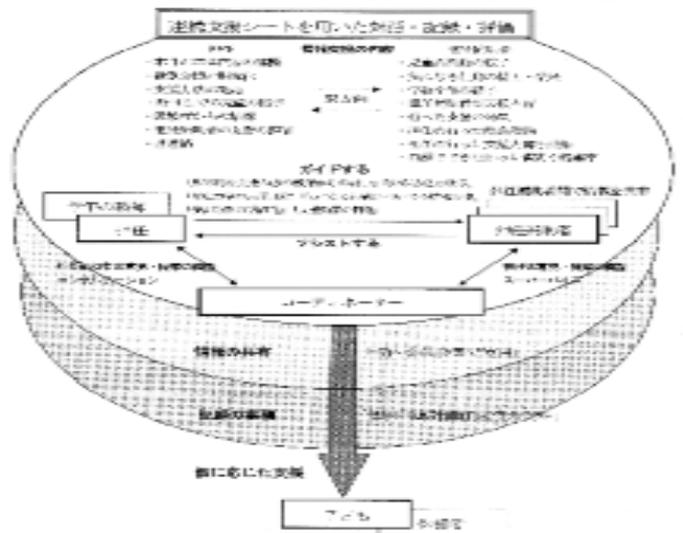


Figure1 「情報交換システムモデル」

3 研究2

筆者の事例も含め 3 事例で使用され、「連携支援シート」は連携を円滑にするために必要な情報交換に有効と考えられた。しかし、詳しく記入できる利点の反面、見た目の項目数から担任の記入の負担が推察された。「連携支援シート書き方リーフレット」で必要な情報記入の指針を示し、使用者がカスタマイズできる基本版データの配布が実用的と考えられた。また、シートは受け渡しに時間差があった。コーディネーターのコーディネーションの役割の見直しと共に、今後は「連携支援シート」の使用を進める中で「情報交換システムモデル」の定着を図り、関係者間で情報交換を行え、連携を円滑にできる学校体制の構築が課題である。